

# 平成 22 年度 あしぎん設備投資動向調査

株式会社あしぎん総合研究所

## <調査結果のポイント>

### 「実施企業割合」

- ・ 平成 22 年度の設備投資実施企業割合は、前年度比 3.6 ポイント増の 60.2%となり、4 年ぶりの増加となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が 62.8% (同 3.6 ポイント増)、非製造業が 58.3% (同 3.7 ポイント増) となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が 86.1% (同▲1.3 ポイント)、中小企業が 58.8% (同 4.4 ポイント増) と、大企業が前年を下回った。非製造業では、大企業が 67.4% (同 3.7 ポイント増)、中小企業が 54.0% (同 3.8 ポイント増) となった。

### 「投資金額」

- ・ 平成 22 年度の設備投資金額は、前年度比▲7.2%の 1,337 億円となった。2 年連続マイナスとなったものの、前回調査▲37.4%から減少幅が縮小した。
- ・ 業種別にみると、製造業が同▲3.7%、非製造業が同▲11.4%となった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、大企業が同▲12.2%、中小企業が同 37.5%増と、大企業が慎重だった。また、非製造業では、大企業が同▲9.7%、中小企業が同▲15.0%となった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業が同 0.9%増、栃木県外企業が同▲11.9%となった。

### 「投資内訳」

- ・ 平成 22 年度の設備投資を投資金額内訳で見ると、製造業は「機械・装置類」が 71.1%と突出して多く、次いで「建物新築・増改築等」(10.6%)、「システム・ソフトウェア関連」(5.6%) の順となった。
- ・ 非製造業は「建物新築・増改築等」が 40.4%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(29.5%)、「土地購入」(16.3%) の順となった。

## 2. 調査結果

### (1) 設備投資実施企業割合

- ・ 平成22年度の設備投資実施企業割合は、前年度比3.6ポイント増の60.2%となった(図表1-1)。
- ・ 業種別では、「製造業」(62.8%)が「非製造業」(58.3%)を4.5ポイント上回った。前年度比でみると、「製造業」が3.6ポイント増、「非製造業」が3.7ポイント増と、ともにプラスとなった。
- ・ 規模別にみると、製造業では、「大企業」(86.1%)が「中小企業」(58.8%)を27.3ポイント上回った。前年度比でみると「大企業」が同▲1.3ポイント、「中小企業」が同4.4ポイント増となった。
- ・ 非製造業では、「大企業」(67.4%)が「中小企業」(54.0%)を13.4ポイント上回った。前年度比では、「大企業」が同3.7ポイント増、「中小企業」が同3.8ポイント増と、ともにプラスとなった。
- ・ エリア別では、栃木県内企業は同1.9ポイント増の59.2%、栃木県外では同5.7ポイント増の61.5%となった。
- ・ 平成23年度計画については、現在のところ約36%の企業が設備投資を計画している。

#### 【1-1】実施企業割合

単位：%

	平成21年度実績	平成22年度見込	前年比 (22年-21年)	平成23年度計画
全体	56.6	60.2	3.6	36.1
製造業	59.2	62.8	3.6	37.7
大企業	87.3	86.1	▲1.3	40.5
中小企業	54.3	58.8	4.4	37.3
非製造業	54.6	58.3	3.7	34.8
大企業	63.8	67.4	3.7	43.1
中小企業	50.2	54.0	3.8	31.2
栃木県内企業	57.3	59.2	1.9	33.3
栃木県外企業	55.7	61.5	5.7	39.4

- ・ 業種別内訳で実施企業割合をみると、製造業では「紙・パルプ」(75.0%)、「鉄鋼・非鉄」(71.8%)、「飲・食料品」(71.4%)、「電気機械」(70.7%)等、非製造業では「運輸」(74.3%)等が高い実施割合となっている(図表1-2)。
- ・ 製造業では、14業種中10業種が60%を超える実施割合となっている中で、「繊維・衣服」(32.1%)、「木材・木製品」(36.8%)は30%台にとどまった。
- ・ 前年度比でみると、製造業では「一般機械」(11.7ポイント)、「飲・食料品」(10.7ポイント)で2ケタの伸びとなっている。非製造業では「卸売」を除く全ての業種でプラスとなった。
- ・ 実施企業割合の推移をみると、19年度から減少傾向にあったが、21年度を底にやや上向き見通しである(図表1-3)。

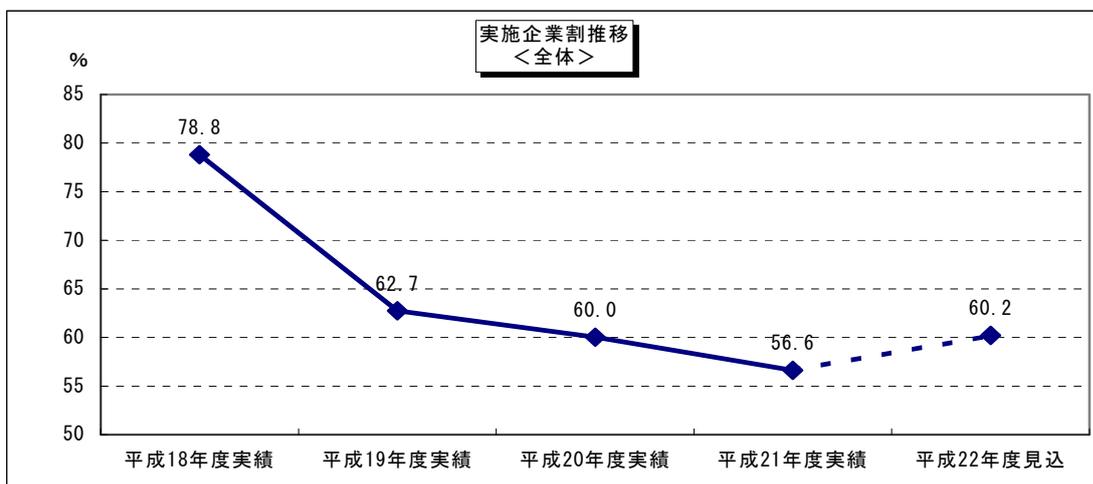
### 【1-2】業種別内訳

単位：%

	平成21年度実績	前年比 (21年-20年)	平成22年度見込	前年比 (22年-21年)	平成23年度計画
<b>全産業</b>	56.6	▲ 3.4	60.2	3.6	36.1
<b>製造業</b>	59.2	▲ 7.2	62.8	3.6	37.7
飲・食料品	60.7	▲ 14.3	71.4	10.7	44.6
繊維・衣服	28.6	▲ 30.3	32.1	3.6	14.3
木材・木製品	42.1	5.3	36.8	▲ 5.3	10.5
紙・パルプ	83.3	26.2	75.0	▲ 8.3	33.3
化学品	75.0	11.4	68.8	▲ 6.3	50.0
プラスチック	60.5	▲ 1.6	68.4	7.9	47.4
窯業・土石	58.3	5.0	58.3	0.0	41.7
鉄鋼・非鉄	66.7	▲ 9.5	71.8	5.1	41.0
金属製品	60.4	▲ 4.4	60.4	0.0	47.2
一般機械	53.3	▲ 11.8	65.0	11.7	33.3
電気機械	70.7	2.4	70.7	0.0	39.7
輸送用機械	65.3	▲ 20.7	69.4	4.1	42.9
精密機械	72.4	1.4	65.5	▲ 6.9	48.3
その他製造	42.9	▲ 14.6	49.0	6.1	20.4
<b>非製造業</b>	54.6	▲ 0.6	58.3	3.7	34.8
建設	47.5	2.4	52.5	4.9	28.4
卸売	51.2	▲ 1.4	49.6	▲ 1.6	32.6
小売	54.3	▲ 3.1	60.9	6.5	33.3
運輸	68.3	▲ 0.5	74.3	5.9	50.5
サービス	56.0	▲ 0.4	58.8	2.7	34.6

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない。

### 【1-3】実施企業割合の推移



## (2) 設備投資実施企業・投資金額の動向

- 平成22年度の実施企業数は前年度比6.4%増の748社、投資金額は同▲7.2%の1,337億円となった(図表2-1)。
- 業種別にみると、「製造業」が同▲3.7%、「非製造業」が同▲11.4%となった。
- 規模別にみると、製造業の実施企業数は、「大企業」が同▲1.4%、「中小企業」が同8.2%増となった。また、投資金額は、「大企業」が同▲12.2%、「中小企業」が同37.5%増と、大企業が慎重である。
- 非製造業の実施企業数は、「大企業」が同5.0%増、「中小企業」が7.7%増となった。また、投資金額は、「大企業」が▲9.7%、「中小企業」が▲15.0%となった。
- エリア別にみると、栃木県内企業の実施企業数は同2.9%増、投資金額は同0.9%増となった。
- 1社当たりの投資金額は、同▲12.8%の1億78百万円となり、前年度に比べ26.3百万円下回った(図表2-2)。

### 【2-1】

単位：社、百万円

	平成21年度実績		平成22年度見込				平成23年度計画			
	企業数	金額	企業数	前年度比	金額	前年度比	企業数	前年度比	金額	前年度比
全体	703	144,128	748	6.4	133,693	▲7.2	448	▲40.1	69,741	▲47.8
製造業	314	78,388	333	6.1	75,471	▲3.7	200	▲39.9	31,331	▲58.5
大企業	69	65,017	68	▲1.4	57,087	▲12.2	32	▲52.9	18,106	▲68.3
中小企業	245	13,371	265	8.2	18,384	37.5	168	▲36.6	13,225	▲28.1
非製造業	389	65,740	415	6.7	58,222	▲11.4	248	▲40.2	38,410	▲34.0
大企業	141	43,933	148	5.0	39,686	▲9.7	94	▲36.5	28,017	▲29.4
中小企業	248	21,807	267	7.7	18,536	▲15.0	154	▲42.3	10,393	▲43.9
栃木県内企業	381	52,901	392	2.9	53,358	0.9	217	▲44.6	29,211	▲45.3
栃木県外企業	322	91,227	356	10.6	80,335	▲11.9	231	▲35.1	40,530	▲49.5

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

### 【2-2】

1社当たりの投資金額

単位：百万円、%

	平成21年度実績	平成22年度見込	前年度比	金額
全体	205.0	178.7	▲12.8	▲26.3
製造業	249.6	226.6	▲9.2	▲23.0
大企業	942.3	839.5	▲10.9	▲102.8
中小企業	54.6	69.4	27.1	14.8
非製造業	169.0	140.3	▲17.0	▲28.7
大企業	311.6	268.1	▲13.9	▲43.4
中小企業	87.9	69.4	▲21.0	▲18.7
栃木県内企業	138.8	136.1	▲2.0	▲25.1
栃木県外企業	283.3	225.7	▲20.3	▲57.7

(注) 昨年度と今年度の回答企業は必ずしも一致しない

### (3) 業種別設備投資金額の動向

- 平成22年度の投資金額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では「精密機械」（同38.1%増）、「金属製品」（同30.5%増）等の8業種、非製造業では「運輸」（同45.7%増）、「小売」（同9.6%増）の2業種がプラスとなる見込である（図表3-1）。
- 一方、製造業では「飲・食料品」（同▲54.9%）、「紙・パルプ」（同▲27.4%）等の6業種、非製造業では「卸売」（同▲55.4%）、「建設」（同▲40.9%）等の3業種がマイナスとなる見込みであり、業種によってバラツキがみられる。
- 栃木県内企業の投資金額を業種別内訳（前年比増減率）で見ると、製造業では、「輸送用機械」（同56.2%増）、「プラスチック」（同38.6%増）、「窯業・土石」（同31.2%増）、非製造業では「サービス」（同41.7%増）、「運輸」（同19.5%増）の順となっている（図表3-2）。

【3-1】

全企業 単位：社、百万円、%

	平成21年度 実績		平成22年度 見込		平成23年度 計画		増減率(%) 22年度/21年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成21年度 実績		平成22年度 見込	
							企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	
全産業	703	144,128	748	133,693	448	69,741	▲7.2	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	314	78,388	333	75,471	200	31,331	▲3.7	44.7	54.4	44.5	56.5
大企業	69	65,017	68	57,087	32	18,106	▲12.2	22.0	82.9	20.4	75.6
中小企業	245	13,371	265	18,384	168	13,225	37.5	78.0	17.1	79.6	24.4
飲・食料品	34	20,049	40	9,049	25	2,948	▲54.9	4.8	13.9	5.3	6.8
繊維品	8	100	9	99	4	120	▲1.0	1.1	0.1	1.2	0.1
木材・木製品	8	239	6	221	1	50	▲7.5	1.1	0.2	0.8	0.2
紙・パルプ	10	770	9	559	4	131	▲27.4	1.4	0.5	1.2	0.4
化学品	12	9,767	11	9,456	8	6,135	▲3.2	1.7	6.8	1.5	7.1
プラスチック	23	2,584	26	2,983	18	2,434	15.4	3.3	1.8	3.5	2.2
窯業・土石	14	436	14	520	10	514	19.3	2.0	0.3	1.9	0.4
鉄鋼・非鉄	26	9,629	28	9,296	16	1,346	▲3.5	3.7	6.7	3.7	7.0
金属製品	32	2,988	32	3,900	25	3,203	30.5	4.6	2.1	4.3	2.9
一般機械	32	2,976	40	3,762	21	2,781	26.4	4.6	2.1	5.3	2.8
電気機械	41	13,630	41	15,381	23	3,489	12.8	5.8	9.5	5.5	11.5
輸送用機械	32	12,060	34	15,542	21	6,054	28.9	4.6	8.4	4.5	11.6
精密機械	21	2,665	19	3,680	14	1,585	38.1	3.0	1.8	2.5	2.8
その他製造業	21	495	24	1,023	10	541	106.7	3.0	0.3	3.2	0.8
非製造業	389	65,740	415	58,222	248	38,410	▲11.4	55.3	45.6	55.5	43.5
大企業	141	43,933	148	39,686	94	28,017	▲9.7	36.2	66.8	35.7	68.2
中小企業	248	21,807	267	18,536	154	10,393	▲15.0	63.8	33.2	64.3	31.8
建設	77	10,939	85	6,462	46	7,664	▲40.9	11.0	7.6	11.4	4.8
卸売	66	4,780	64	2,131	42	1,312	▲55.4	9.4	3.3	8.6	1.6
小売	75	26,991	84	29,571	46	19,908	9.6	10.7	18.7	11.2	22.1
運輸	69	6,500	75	9,472	51	3,131	45.7	9.8	4.5	10.0	7.1
サービス	102	16,530	107	10,586	63	6,395	▲36.0	14.5	11.5	14.3	7.9

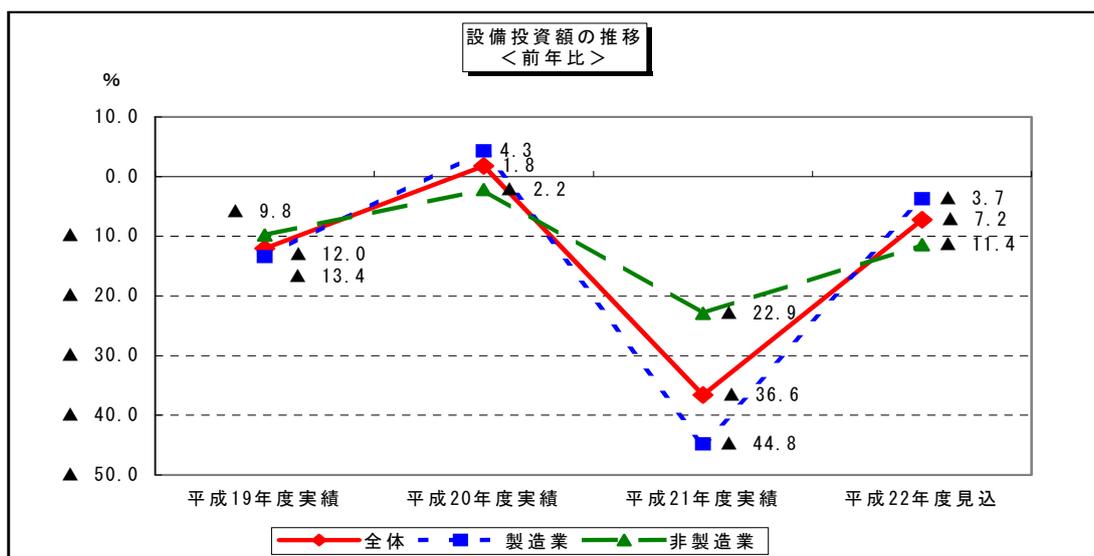
【3-2】

栃木県内企業 単位：社、百万円、%

	平成21年度 実績		平成22年度 見込		平成23年度 計画		増減率(%) 22年度/21年度	構成比(%)			
	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額		平成21年度 実績		平成22年度 見込	
							企業数	設備 投資額	企業数	設備 投資額	
全産業	381	52,901	392	53,358	217	29,211	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	174	26,227	170	28,975	96	12,894	10.5	45.7	49.6	43.4	54.3
大企業	43	18,931	41	20,564	20	6,801	8.6	24.7	72.2	24.1	71.0
中小企業	131	7,296	129	8,411	76	6,093	15.3	75.3	27.8	75.9	29.0
飲・食料品	23	4,744	25	3,988	18	1,116	▲15.9	6.0	9.0	6.4	7.5
繊維品	3	73	3	50	1	12	▲31.5	0.8	0.1	0.8	0.1
木材・木製品	7	232	4	209	1	50	▲9.9	1.8	0.4	1.0	0.4
紙・パルプ	6	736	6	323	1	34	▲56.1	1.6	1.4	1.5	0.6
化学品	5	2,243	4	2,421	3	2,410	7.9	1.3	4.2	1.0	4.5
プラスチック	14	814	16	1,128	11	1,169	38.6	3.7	1.5	4.1	2.1
窯業・土石	8	327	8	429	6	443	31.2	2.1	0.6	2.0	0.8
鉄鋼・非鉄	11	5,830	12	7,406	5	512	27.0	2.9	11.0	3.1	13.9
金属製品	18	1,519	17	1,971	15	2,818	29.8	4.7	2.9	4.3	3.7
一般機械	19	2,709	20	2,167	10	1,396	▲20.0	5.0	5.1	5.1	4.1
電気機械	24	3,032	23	3,294	10	2,067	8.6	6.3	5.7	5.9	6.2
輸送用機械	12	2,226	11	3,476	4	408	56.2	3.1	4.2	2.8	6.5
精密機械	14	1,433	11	1,857	9	435	29.6	3.7	2.7	2.8	3.5
その他製造業	10	309	10	256	2	24	▲17.2	2.6	0.6	2.6	0.5
非製造業	207	26,674	222	24,383	121	16,317	▲8.6	54.3	50.4	56.6	45.7
大企業	66	12,514	73	14,201	43	7,301	13.5	31.9	46.9	32.9	58.2
中小企業	141	14,160	149	10,182	78	9,016	▲28.1	68.1	53.1	67.1	41.8
建設	46	9,402	52	5,745	25	7,359	▲38.9	12.1	17.8	13.3	10.8
卸売	38	2,528	34	1,422	22	650	▲43.8	10.0	4.8	8.7	2.7
小売	33	8,074	38	8,149	21	4,887	0.9	8.7	15.3	9.7	15.3
運輸	30	1,732	34	2,070	21	1,293	19.5	7.9	3.3	8.7	3.9
サービス	60	4,938	64	6,997	32	2,128	41.7	15.7	9.3	16.3	13.1

- ・ 設備投資額の推移をみると、20年度は前年比1.8%増とプラスとなったが、21年度は同▲36.6%と大きく落ち込んだ。22年度見込みは同▲7.2%と前年に比べ減少幅は減少した。(図表3-3)
- ・ 業種別にみると、21年度の製造業(同▲44.8%)は非製造業(▲22.9%)より大きく落ち込んだが、22年度は製造業が同▲3.7%、非製造業が同▲11.4%と、非製造業と比較して製造業の改善度合が大きい。

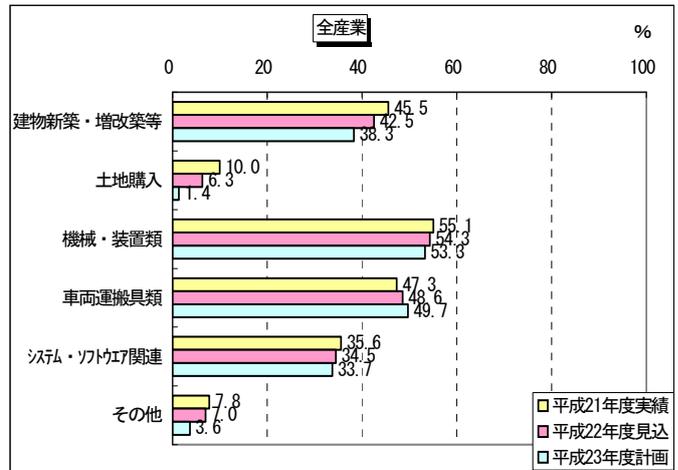
【図表3-3】



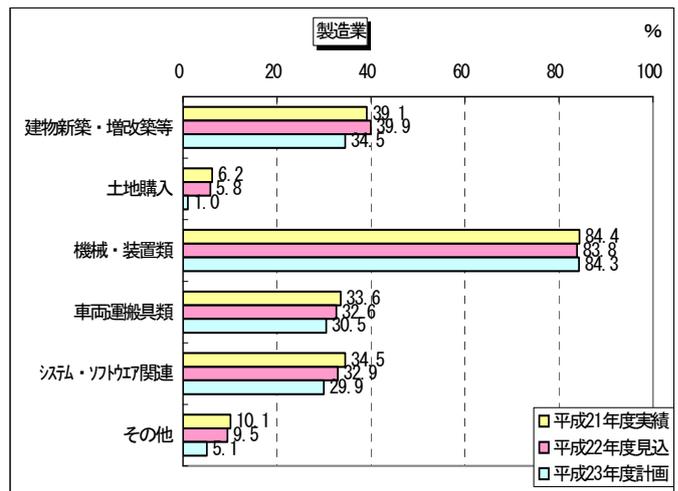
(4) 22年度の設備投資の内訳

<実施企業割合（複数回答）>

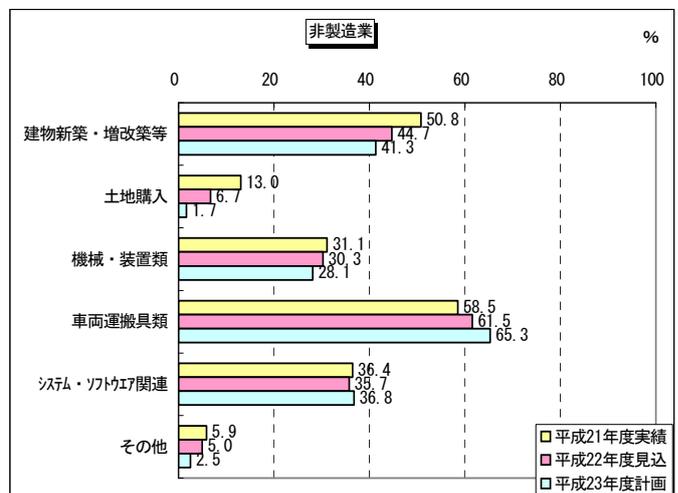
- ・ **全産業**で設備投資の内訳を見ると、「機械・装置類」が54.3%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(48.6%)、「建物新築・増改築等」(42.5%)等となった。前年度と比較すると「車両運搬具類」が増加している。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(25.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(36.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(24.4%)となっている。



- ・ 業種別では、**製造業**で「機械・装置類」が83.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(39.9%)、「システム・ソフトウェア関連」(32.9%)等となった。
- ・ 投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(43.9%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(24.2%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(19.3%)となっている。

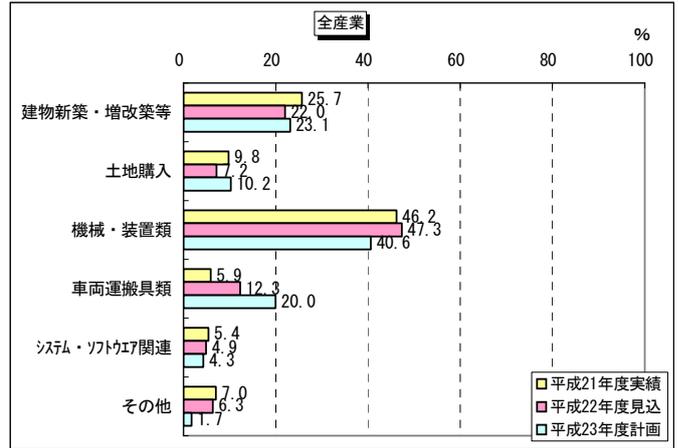


- ・ **非製造業**では「車両運搬具類」が61.5%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(44.7%)、「システム・ソフトウェア関連」(35.7%)等となった。「建物新築・増改築等」が減少し、「車両運搬具類」が増加した。
- ・ 投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(45.2%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(24.5%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(19.9%)となっている。

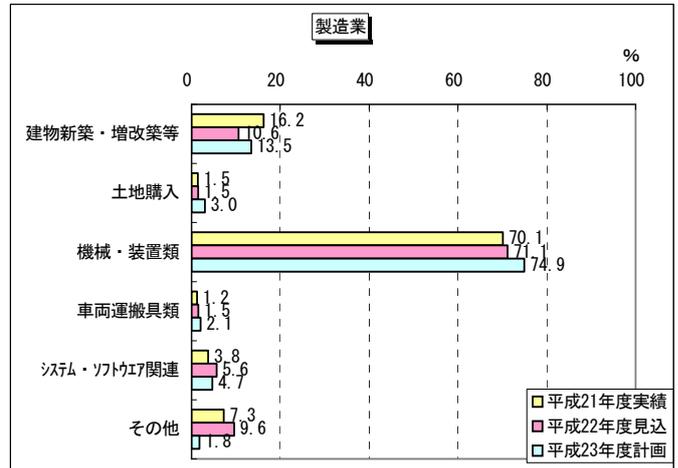


<投資額割合>

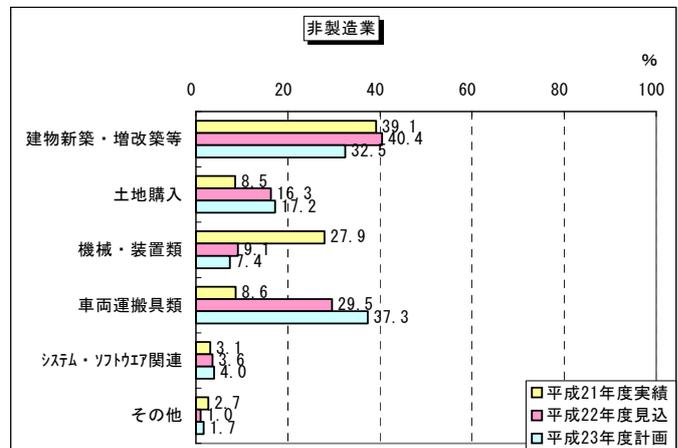
- ・ **全産業**で投資額割合の内訳をみると、「機械・装置類」が47.3%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(22.0%)、「車両運搬具類」(12.3%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(46.2%→47.3%) 1.1ポイント増、「建物新築・増改築等」(25.7%→22.0%)は▲3.7ポイント、「車両運搬具類」(5.9%→12.3%) 6.4ポイント増となった。



- ・ 業種別では、**製造業**では「機械・装置類」が71.1%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(10.6%)、「システム・ソフトウェア関連」(5.6%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「機械・装置類」(70.1%→71.1%) 1.0ポイント増、「建物新築・増改築等」(16.2%→10.6%) ▲5.6ポイント、「システム・ソフトウェア関連」(3.8%→5.6%) 1.8ポイント増となった。



- ・ **非製造業**では「建物新築・増改築等」が40.4%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(29.5%)、「土地購入」(16.3%)等となった。
- ・ 前年度と比較すると、「建物新築・増改築等」(39.1%→40.4%) ▲1.3ポイント、「車両運搬具類」(8.6%→29.5%) 20.9ポイント増、「土地購入」(8.5%→16.3%) 7.8ポイント増となった。

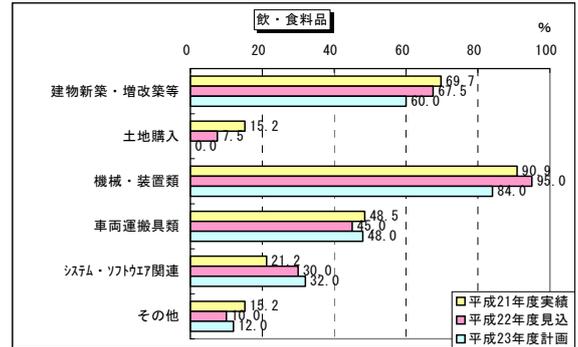


(5) 22年度の業種別設備投資の内訳<実施企業割合>

①製造業

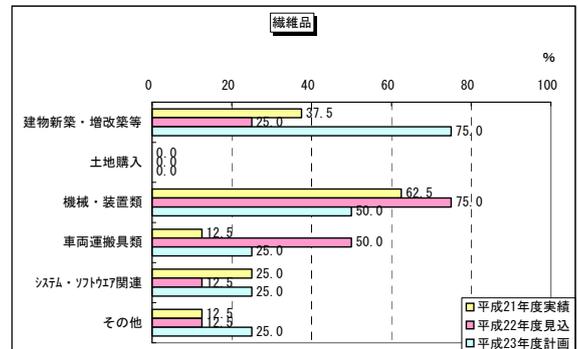
<飲・食料品>

- ・「機械・装置類」が95.0%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(67.5%)、「車両運搬具類」(45.0%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(45.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(28.6%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(31.4%)となっている。



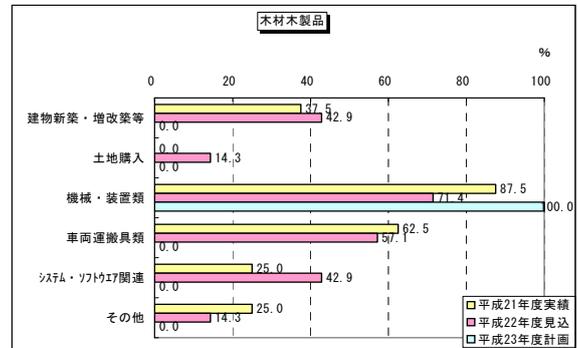
<繊維品>

- ・「機械・装置類」が75.0%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(50.0%)、「建物新築・増改築等」(25.0%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(42.9%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(28.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(14.3%)等となっている。



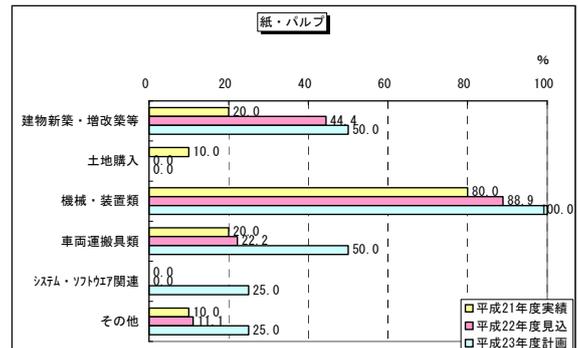
<木材・木製品>

- ・「機械・装置類」が71.4%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(57.1%)、「建物新築・増改築等」(37.5%)、「システム・ソフトウェア関連」(42.9%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」(50.0%)等、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(50.0%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(33.3%)、「システム・ソフトウェア関連」では「老朽化による入替」(33.3%)となっている。



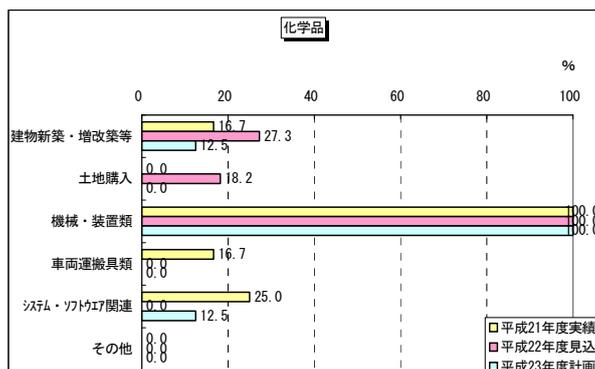
<紙・パルプ>

- ・「機械・装置類」が88.9%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(44.4%)、「車両運搬具類」(22.2%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「合理化・効率化促進」(60.0%)、「建物新築・増改築等」では「新社屋、新工場、新店舗等の建設」(20.0%)等、「車両運搬具類」では「輸送力増強」(20.0%)となっている。



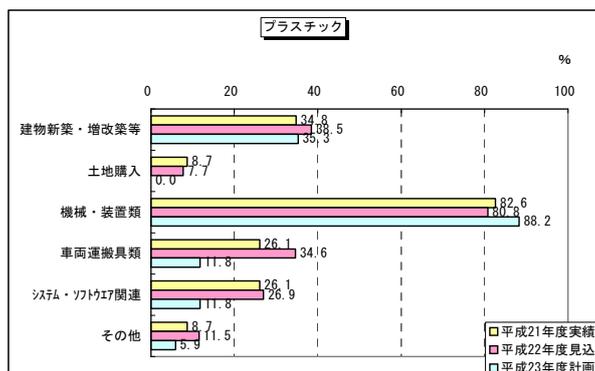
### <化学品>

- ・「機械・装置類」が100.0%と最も高く、次いで「建物新築・増改築等」(27.3%)、「土地購入」(18.2%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「合理化・効率化促進」(75.0%)、「建物新築・増改築等」では「新社屋、新工場、新店舗等の建設」、「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(8.3%)等、「土地購入」では「社屋、工場、店舗等の出店・移転用地取得」(16.7%)となっている。



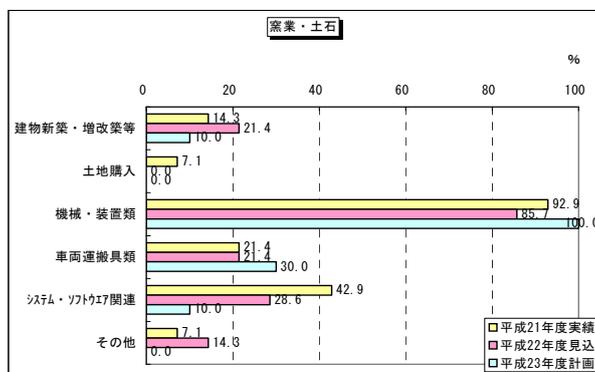
### <プラスチック>

- ・「機械・装置類」が80.8%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(38.5%)、「車両運搬具類」(34.6%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」(54.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の改築・改装」(31.8%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(36.4%)となっている。



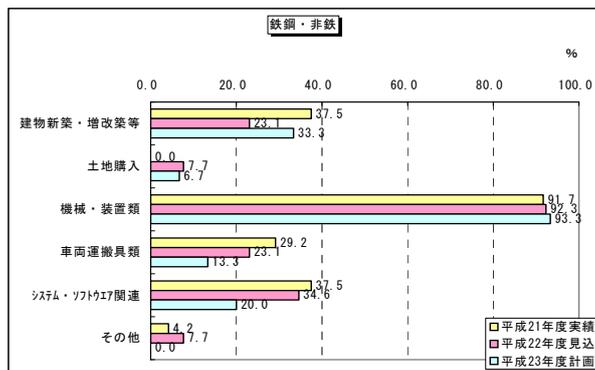
### <窯業・土石>

- ・「機械・装置類」が85.7%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(28.8%)、「建物新築・増改築等」(21.4%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(58.3%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(25.0%)、「建物新築・増改築等」では「新社屋、新工場、新店舗等の建設」(8.3%)等となっている。



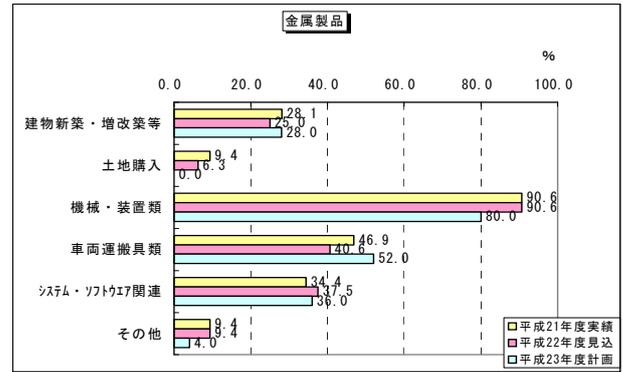
### <鉄鋼・非鉄>

- ・「機械・装置類」が92.3%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(34.6%)、「建物新築・増改築等」(37.5%)、「車両運搬具類」(23.1%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(43.5%)、「システム・ソフトウェア関連」では「新システム導入」(21.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(26.1%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(21.7%)となっている。



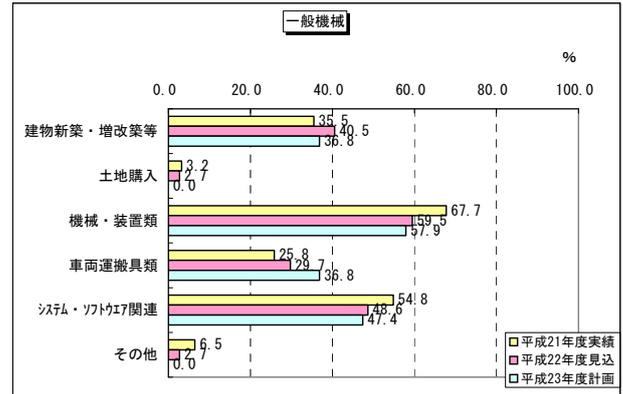
### <金属製品>

- ・「機械・装置類」が90.6%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(40.6%)、「システム・ソフトウェア関連」(37.5%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」(46.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(30.0%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(23.3%)となっている。



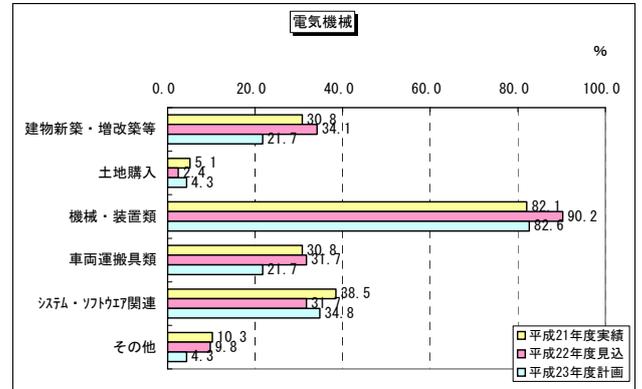
### <一般機械>

- ・「機械・装置類」が59.5%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(48.6%)、「建物新築・増改築等」(40.5%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(37.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(25.7%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(31.4%)となっている。



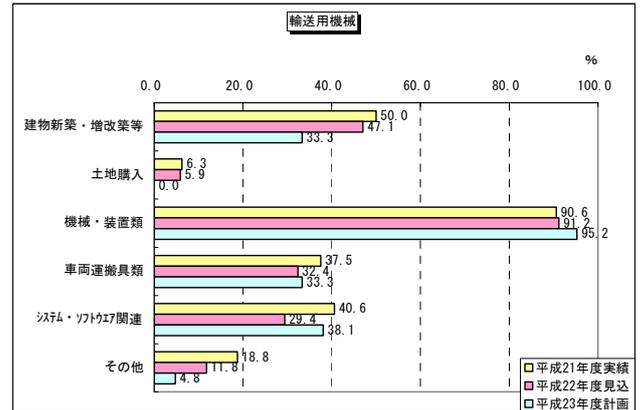
### <電気機械>

- ・「機械・装置類」が90.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(34.1%)、「車両運搬具類」(31.7%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」(52.9%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の改装・改築」(17.6%)等、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(20.6%)となっている。



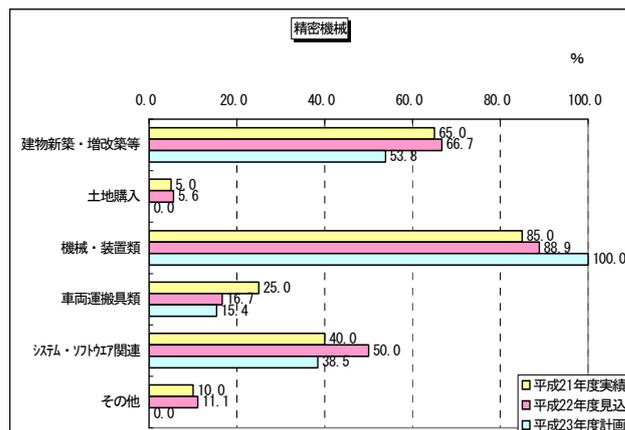
### <輸送用機械>

- ・「機械・装置類」が91.2%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(47.1%)、「車両運搬具類」(32.4%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「製品増産・生産能力増強」、「機械設備維持管理」(57.1%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(32.1%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(21.4%)となっている。



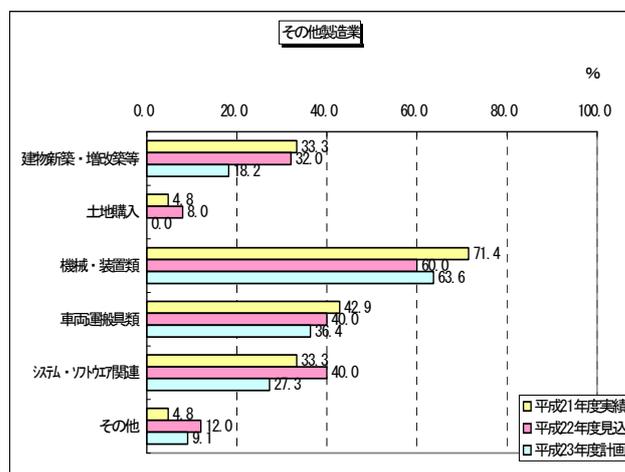
### <精密機械>

- ・「機械・装置類」が88.9%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(66.7%)、「システム・ソフトウェア関連」(50.0%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「機械設備維持管理」(52.9%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(47.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(41.2%)となっている。



### <その他の製造業>

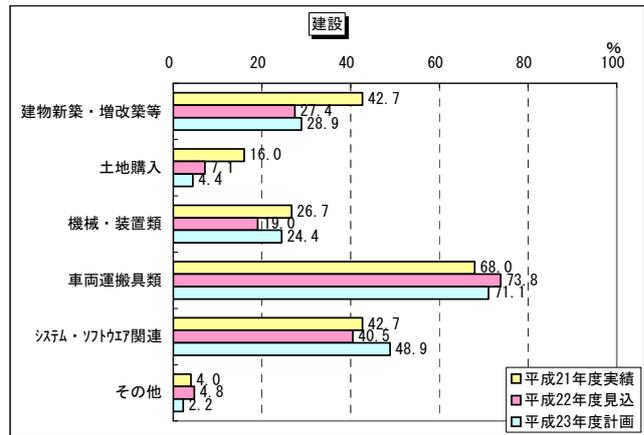
- ・「機械・装置類」が60.0%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(40.0%)、「システム・ソフトウェア関連」(40.0%)等となった。
- ・投資目的をみると、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(36.8%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(36.8%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(26.3%)となっている。



## ②非製造業

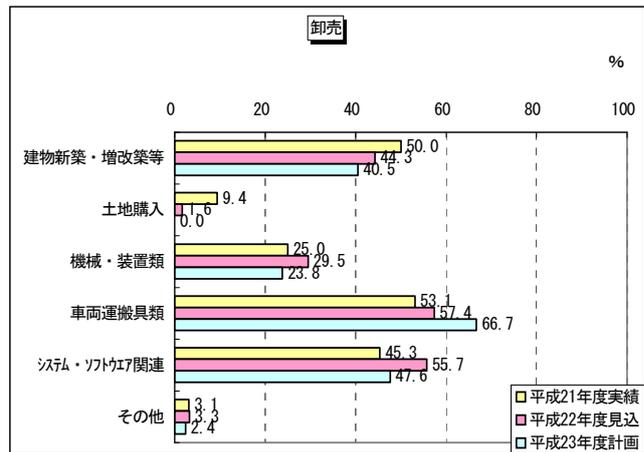
### <建設>

- ・「車両運搬具類」が73.8%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(40.5%)、「建物新築・増改築等」(27.4%)等となった。
- ・投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(57.7%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(26.8%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(11.3%)となっている。



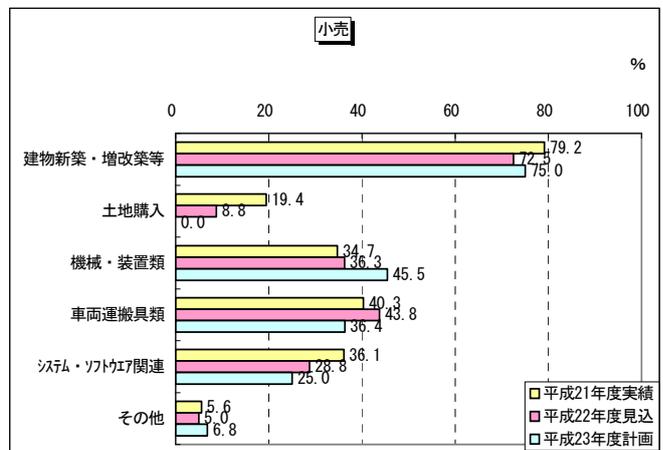
### <卸売>

- ・「車両運搬具類」が57.4%と最も多く、次いで「システム・ソフトウェア関連」(55.7%)、「建物新築・増改築等」(44.3%)等となった。
- ・投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(47.3%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(25.5%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(29.1%)となっている。



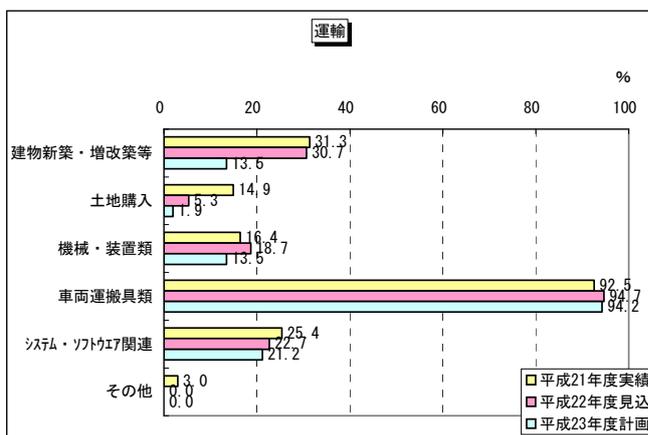
### <小売>

- ・「建物新築・増改築等」が72.5%と最も多く、次いで「車両運搬具類」(43.8%)、「機械・装置類」(36.3%)等となった。
- ・投資目的をみると、「建物新築・増改築等」では「新社屋、新工場、新店舗等の建設」(38.7%)、「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(38.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(26.7%)、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(21.3%)となっている。



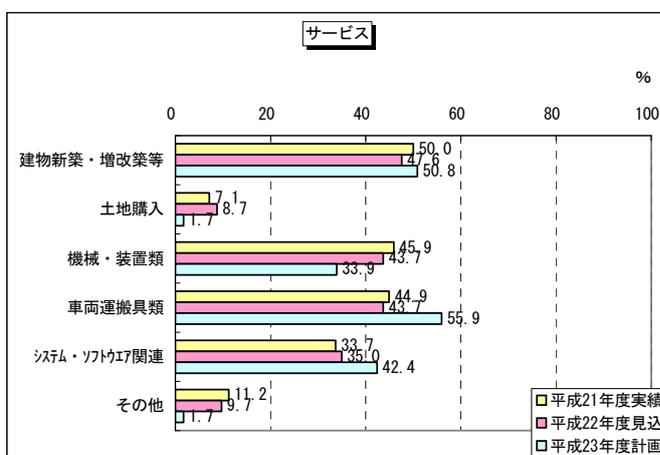
### <運輸>

- ・「車両運搬具類」が94.7%と最も多く、次いで「建物新築・増改築等」(30.7%)、「システム・ソフトウェア関連」(22.7%)等となった。
- ・投資目的をみると、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(68.6%)、「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・改修」(17.1%)、「システム・ソフトウェア関連」では「ソフト更新・バージョンアップ」(14.3%)となっている。



### <サービス>

- ・「建物新築・増改築等」が47.6%と最も多く、次いで「機械・装置類」、「車両運搬具類」(43.7%)等となった。
- ・投資目的をみると「建物新築・増改築等」では「社屋、工場、店舗等の修理・補修」(25.7%)、「機械・装置類」では「老朽化による入替」(29.7%)、「車両運搬具類」では「老朽化による入替」(32.7%)となっている。



以上